

令和3年度 償却資産に関する概要調書等報告書

都道府県名 岩手県

市町村名 花巻市

地方公共団体コード	1 ⁰	3	2	0	5	1 ⁶
表番号・行番号	7 ⁰	0	0	0	0	0 ¹¹
市町村判別 コード	特定市・・・1	12				
	特定市以外の市町村・2					
団体区分コード	13	2 ¹⁶				

(注) 自動的に付与される。

地方公共団体コード					表番号	
1	0	3	2	0	5	1
7	6	9	8			

第69表 納税義務者数に関する調

都道府県名 岩手県

市町村名 花巻市

区分 個人・法人の別	行番号	(1)	(2)	(3)
		総数 (イ) (人)	法定免税点未満のもの (ロ) (人)	法定免税点以上のもの (イ) - (ロ) (ハ) (人)
個人	9 0 1 0	12 3,016	21 2,667	30 349
法人	0 2 0	1,793	853	940
合計	0 3 0	4,809	3,520	1,289

地方公共団体コード	表番号
1 0 3 2 0 5 1	7 7 0

第70表 償却資産の価格等に関する調 (市町村計)

都道府県名 岩手県

市町村名 花巻市

種 類	行 番 号	(1) 決 定 価 格 (千円)	(2) 課 税 標 準 額 (千円)	(3) 課 税 標 準 額 の 内 訳		
				課税標準の特例規定の適用を受けるもの(イ) (千円)	(イ)以外のもの(ロ) (千円)	
市町村長が価格等 を決定したもの	構 築 物	9 0 1 0	12 13,316,931	25 12,912,973	38 391,161	51 12,521,812
	機 械 及 び 装 置	0 2 0	29,490,224	28,201,086	893,346	27,307,740
	船 舶	0 3 0	142	142		142
	航 空 機	0 4 0	14,814	14,814		14,814
	車 両 及 び 運 搬 具	0 5 0	291,951	288,024	3,927	284,097
	工 具 , 器 具 及 び 備 品	0 6 0	8,428,878	8,135,343	290,142	7,845,201
	小 計 (ハ)	0 7 0	51,542,940	49,552,382	1,578,576	47,973,806
法十 第九 三条 百関 八係	総務大臣が価格等を決定し、配分したもの	0 8 0	48,487,060	40,589,641		
	道府県知事が価格等を決定し、配分したもの	0 9 0				
	小 計 (ニ)	1 0 0	48,487,060	40,589,641		
法第743条第1項の規定により道府県知事が価格等を決定したもの(ホ)		1 1 0				
合計 (ハ) + (ニ) + (ホ)		1 2 0	100,030,000	90,142,023		
同内 上訳	市 町 村 分 の 額	1 3 0		90,142,023		
	道 府 県 分 の 額	1 4 0				

地方公共団体コード					表番号					
1	0	3	2	0	5	1	7	7	1	8

第71表 償却資産の価格等に関する調（個人分）

都道府県名 岩手県

市町村名 花巻市

種類	行番号	(1) 決定価格 (千円)	(2) 課税標準額 (千円)	(3) 課税標準額の内訳		
				課税標準の特例規定の適用を受けるもの(イ) (千円)	(イ)以外のもの(ロ) (千円)	
市町村長が価格等 を決定したもの	構築物	9 0 1 0	12 453,175	25 451,184	38 1,991	51 449,193
	機械及び装置	0 2 0	1,500,910	1,474,187	15,387	1,458,800
	船舶	0 3 0		0		
	航空機	0 4 0		0		
	車両及び運搬具	0 5 0	10,396	10,366	31	10,335
	工具、器具及び備品	0 6 0	200,331	199,116	1,216	197,900
	小計(ハ)	0 7 0	2,164,812	2,134,853	18,625	2,116,228
法十 第九 三条 百関 八係	総務大臣が価格等を決定し、配分したもの	0 8 0				
	道府県知事が価格等を決定し、配分したもの	0 9 0				
	小計(ニ)	1 0 0	0	0		
法第743条第1項の規定により道府県知事が価格等を決定したもの(ホ)	1 1 0					
合計(ハ) + (ニ) + (ホ)	1 2 0	2,164,812	2,134,853			
同内 上訳	市町村分の額	1 3 0		2,134,853		
	道府県分の額	1 4 0				

地方公共団体コード					表番号				
1	0	3	2	0	5	1	7	7	2

第72表 償却資産の価格等に関する調 (法人分)

都道府県名 岩手県

市町村名 花巻市

種 類	行 番 号	(1) 決 定 価 格 (千円)	(2) 課 税 標 準 額 (千円)	(3) 課 税 標 準 額 の 内 訳		
				課税標準の特例規定の適用を受けるもの(イ) (千円)	(イ)以外のもの(ロ) (千円)	
市町村長が価格等を決定したもの	構 築 物	9 0 1 0	12 12,863,756	25 12,461,789	38 389,170	51 12,072,619
	機 械 及 び 装 置	0 2 0	27,989,314	26,726,899	877,959	25,848,940
	船 舶	0 3 0	142	142		142
	航 空 機	0 4 0	14,814	14,814		14,814
	車 両 及 び 運 搬 具	0 5 0	281,555	277,658	3,896	273,762
	工 具 , 器 具 及 び 備 品	0 6 0	8,228,547	7,936,227	288,926	7,647,301
	小 計 (ハ)	0 7 0	49,378,128	47,417,529	1,559,951	45,857,578
法十 第九 三条 百関 八係	総務大臣が価格等を決定し、配分したもの	0 8 0	48,487,060	40,589,641		
	道府県知事が価格等を決定し、配分したもの	0 9 0				
	小 計 (ニ)	1 0 0	48,487,060	40,589,641		
法第743条第1項の規定により道府県知事が価格等を決定したもの(ホ)	1 1 0					
合計 (ハ) + (ニ) + (ホ)	1 2 0	97,865,188	88,007,170			
同内 上訳	市 町 村 分 の 額	1 3 0		88,007,170		
	道 府 県 分 の 額	1 4 0				

地方公共団体コード						表番号	
1	0	3	2	0	5	7	8
						7	3

第73表 市町村長が価格等を決定したもののうち課税標準の特例
規定の適用を受けるものに関する調 (1)
(法第349条の3、法第349条の3の4関係)

都道府県名 岩手県

市町村名 花巻市

区 分	行 番 号	決 定 価 格 (A) (千円)	(2) 課 税 標 準 の 特 例 率		課 税 標 準 額 (A) × (B) / (C) (千円)	
			(B)	(C)		
法 第 三 百 四 十 九 条 の 三	第 1 項 (新線構築物)	9 0 1 0 12	25 1	27 3	29	
		0 2 0	2	3		
		0 3 0 (新線立体交差化施設)	1	6		
	0 4 0		1	3		
	第 2 項 (ガス事業用資産)	0 5 0	64,611	1	3	21,537
		0 6 0	24,242	2	3	16,161
	第 3 項 (農業協同組合等共同利用機械)	0 7 0		1	2	
	第 4 項 (外航船舶)	0 8 0		1	6	
		0 9 0 (準外航船舶)		1	4	
	第 5 項 (内航船舶)	1 0 0		1	2	
	第 6 項 (離島航路事業用内航船舶 (349条の3⑤との連乗後))	1 1 0		1	6	
	第 7 項 (国際路線用航空機)	1 2 0		1	5	
1 3 0			1	10		
1 4 0			2	15		
第 8 項 (離島路線用航空機)	1 5 0		1	3		
	1 6 0 (小型離島航空機)		2	3		
1 7 0		1	4			
第 9 項 (日本放送協会)	1 8 0	10,765	1	2	5,383	
第 10 項 (日本原子力開発機構)	1 9 0		1	3		
	2 0 0		2	3		
第 12 項 (新幹線に係る鉄軌道用資産)	2 1 0		1	6		
	2 2 0		1	3		

地方公共団体コード					表番号		
1	0	3	2	0	7	5	1
2	7	3			8		

第73表 市町村長が価格等を決定したもののうち課税標準の特例規定の適用を受けるものに関する調(1)
(法第349条の3、法第349条の3の4関係につき)

都道府県名 岩手県
市町村名 花巻市

区分	行番号	(1) 決定価格		(2) 課税標準の特例率		(3) (B) (C)		(4) 課税標準額	
		(A) (千円)	(B)	(C)	(A) × (B) / (C) (千円)				
法 第 三 百 四 十 九 条 の 三	第13項	①(青函・本四 鉄道施設)	9 2 3 0	12	25 1	27 6	29		
		②(青函・本四 新線構築物)	2 4 0		1	18			
		2 5 0		1	9				
		③(青函・本四 新線立体交差化施設)	2 6 0		1	36			
		2 7 0		1	18				
	第14項 (河川事業鉄軌道用資産)	2 8 0		1	10				
		2 9 0		2	3				
		3 0 0		5	6				
		3 1 0		1	6				
	第15項 (宇宙航空研究開発機構)	3 2 0		1	3				
		3 3 0		1	3				
	第16項 (海洋研究開発機構)	3 4 0		2	3				
		3 5 0		1	3				
	第17項 (水資源機構)	3 6 0		2	3				
		3 7 0		1	2				
	第18項	①(特定地方交通線)	3 8 0		3	4			
		②(新線構築物)	3 9 0		1	4			
			4 0 0		1	12			
		③(新線立体交差化施設)	4 1 0		1	6			
			4 2 0		1	24			
④(河川事業鉄軌道用資産)		4 3 0		1	12				
		4 4 0		1	6				
		4 5 0		5	24				
⑤(変・送電用資産)		4 6 0		1	24				
4 7 0		1	12						
4 8 0		3	20						

地方公共団体コード						表番号	
1	0	3	2	0	5	7	8
						7	3

第73表 市町村長が価格等を決定したもののうち課税標準の特例規定の適用を受けるものに関する調（1）
（法第349条の3、法第349条の3の4関係につき）

都道府県名 岩手県
市町村名 花巻市

区 分	行 番 号	決 定 価 格 (A) (千円)	課 税 標 準 の 特 例 率		課 税 標 準 額 (A) × (B) / (C) (千円)
			(B) (C)	(B) (C)	
法 第 三 百 四 十 九 条 の 三	第 19 項 (新エネルギー・産業技術総合開発機構)	9 4 9 0	12	25 1 3	29
		5 0 0		2 3	
	第 20 項 (科学技術振興機構)	5 1 0	7,152	1 2	3,576
	第 22 項 (新関西国際空港株)	5 2 0		1 2	
	第 23 項 (信用協同組合等)	5 3 0		3 5	
	第 24 項 (変・送電用資産(鉄道事業用))	5 4 0		3 5	
	第 25 項 (中部国際空港株)	5 5 0		1 2	
	第 26 項 (外国貿易用コンテナ)	5 6 0		4 5	
	第 27 項 (家庭的保育事業) (地域決定型地方税制特例措置(わがまち特例)適用分)	5 7 0		1 3	
	第 28 項 (居宅訪問型保育事業) (地域決定型地方税制特例措置(わがまち特例)適用分)	5 8 0		1 3	
	第 29 項 (事業所内保育事業) (地域決定型地方税制特例措置(わがまち特例)適用分)	5 9 0		1 3	
	第 30 項 (認定生活困窮者就労訓練事業)	6 0 0		1 2	
	第 31 項 (国立研究開発法人日本医療研究開発機構)	6 1 0		1 3	
	(国立研究開発法人科学技術振興機構からの譲渡)	6 2 0		2 3	
	第 32 項 (量子科学技術研究開発機構)	6 3 0		1 2	
	6 4 0		1 3		
	6 5 0		2 3		
第 33 項 (世界遺産)	6 6 0		1 3		
法第349条の3の4 (被災代替償却資産)	6 7 0		1 2		
合 計	6 8 0	106,770	-	-	46,657

※地域決定型地方税制特例措置(わがまち特例)適用分の「課税標準の特例率(2)(3)」については、特例率を条例で制定している場合は特例率を入力し、制定していない場合は「-」を入力すること。したがって、決定価格等が「0」の場合においても空欄にせず、必ず入力すること。

地方公共団体コード					表番号		
0	3	2	0	5	1	7	4

第74表 市町村長が価格等を決定したもののうち課税標準の特例規定の適用を受けるものに関する調（2）
（法第349条の3、法第349条の3の4関係）

都道府県名 岩手県

市町村名 花巻市

区分	行番号	(1) 決定価格		(2) 課税標準の特例率		(3)		(4) 課税標準額	
		(A) (千円)	(B)	(C)	(A) × (B)	(C)	(D) (千円)		
法	旧第1項 (送電用資産・電気事業用)	9 0 1 0	12	25 1	27 3	29			
		0 2 0		2	3				
	(変電所・電気事業用)	0 3 0		3	5				
0 4 0			3	4					
第	旧第13項 (立体交差化施設)	0 5 0		-	-				
	旧第18項 (熱供給事業用資産)	0 6 0		1	3				
三	旧第18項 (石油天然ガス・金属鉱物資源機構)	0 7 0		2	3				
		0 8 0		4	5				
百	旧第19項 (地下道又は跨線道路橋)	0 9 0		1	2				
	旧第21項 (車庫構築物・立体交差化施設)	1 0 0		1	3				
四	旧第23項 (農業・食品産業技術総合研究機構)	1 1 0		2	3				
		1 2 0		1	6				
		1 3 0		1	3				
十	旧第24項 (特定鉄道路線構築物)	1 4 0		1	4				
		1 5 0		1	2				
		1 6 0		1	2				
九	旧第25項 (日本電気計器検定所)	1 7 0		1	3				
		1 8 0		1	6				
		1 9 0		1	2				
条	旧第26項 (日本消防検定協会)	2 0 0		1	3				
		2 1 0		1	6				
		2 2 0		1	2				
の	旧第27項 (小型船舶検査機構)	2 3 0		1	3				
		2 4 0		1	6				
		2 5 0		1	2				
三	旧第28項 (軽自動車検査協会)	2 6 0		1	3				
		2 7 0		1	6				
		2 8 0		2	3				
三	旧第30項 (情報通信研究機構)	2 9 0		1	3				
	旧第31項 (社会保険診療報酬支払基金)	3 0 0		1	6				

地方公共団体コード					表番号		
0	3	2	0	5	1	7	4

第74表 市町村長が価格等を決定したもののうち課税標準の特例規定の適用を受けるものに関する調（2）
（法第349条の3、法第349条の3の4関係つづき）

都道府県名 岩手県

市町村名 花巻市

区 分	行 番 号	(1) 決 定 価 格 (A) (千円)	(2)		(3)		(4)	
			課 税 標 準 の 特 例 率 (B)	(C)	課 税 標 準 額 (A) ×	(B) (D) (C) (千円)		
法 第 三 百 四 十 九 条 の 三	旧第32項（高压ガス保安協会）	9 3 1 0	12	25 1	27 2	29		
		3 2 0		1	3			
		3 3 0		1	6			
	旧第32項（自動車安全運転センター）	3 4 0		1	3			
		3 5 0		1	6			
	旧第33項（郵便貯金・簡易生命保険管理機構）	3 6 0		1	2			
	旧第34項（有線放送電話業務用資産）	3 7 0		2	3			
		3 8 0		1	2			
		3 9 0		1	6			
	合 計	4 0 0	0	-	-	0		

地方公共団体コード						表番号	
0	3	2	0	5	1	7	5

第75表 市町村長が価格等を決定したもののうち課税標準の特例規定の適用を受けるものに関する調(3)
(法附則第15条関係)

都道府県名 岩手県
市町村名 花巻市

区分	行番号	(1) 決定価格		(2) 課税標準の特例率		(3) (B) (C)		(4) 課税標準額	
		(A) (千円)	(B)	(C)	(A) × (B) (C)	(D) (千円)			
法 附 則 第 十 五 条	第1項 (倉庫等)	9 0 1 0	12	25 1	27 2	29			
		0 2 0		3	4				
		0 3 0		2	3				
		0 4 0		3	5				
	第2項 (公共の危害防止施設等)	0 5 0		1	2				
		0 6 0		2	3				
		0 7 0	902	1	3		301		
		0 8 0		3	4				
		0 9 0	7,131	1	6		1,189		
		1号(地域決定型地方税制特例措置(わがまち特例)適用分)	1 0 0	401	1	2		201	
		5号(地域決定型地方税制特例措置(わがまち特例)適用分)	1 1 0		3	4			
		旧2号(地域決定型地方税制特例措置(わがまち特例)適用分)	1 2 0						
		フッ素系溶剤(地域決定型地方税制特例措置(わがまち特例)適用分)	1 3 0						
	第3項 (国内路線用航空機)	1 4 0		2	5				
		1 5 0		1	4				
	1 6 0		3	8					
	1 7 0		2	3					
第5項 (沖縄電力株)	1 8 0		2	3					
(旧 沖縄電力株 変・送電用資産)	1 9 0		2	9					
	2 0 0		4	9					
	2 1 0		2	5					
	2 2 0		1	2					
第6項 (大規模地震防災応急対策用資産)	2 3 0		2	3					
第7項 (日本貨物鉄道株の新造車両)	2 4 0		3	5					
第8項 (低公害車燃料等供給施設)	2 5 0		2	3					
	2 6 0		3	4					

※地域決定型地方税制特例措置(わがまち特例)適用分の「課税標準の特例率(2)(3)」については、特例率を条例で制定している場合は特例率を入力し、制定していない場合は「-」を入力すること。したがって、決定価格等が「0」の場合においても空欄にせず、必ず入力すること。

地方公共団体コード						表番号	
1	0	3	2	0	5	7	5

第75表 市町村長が価格等を決定したもののうち課税標準の特例規定の適用を受けるものに関する調(3)
(法附則第15条関係つづき)

都道府県名 岩手県

市町村名 花巻市

区分	行番号	(1) 決定価格		(2) 課税標準の特例率		(3) 課税標準額	
		(A) (千円)	(B)	(B) (C)	(A) × (B) (C)	(D) (千円)	
法 附 則 第 十 五 条	第9項 (国際船舶)	9	12	25	27	29	
	(うち特定船舶適用分)	2	7	0	1	18	
	第10項 ①(特定鉄道事業譲受資産)	2	8	0	1	36	
	②(新線構築物)	2	9	0	1	36	
	③(立体交差化施設)	3	0	0	1	6	
		3	1	0	1	3	
		3	2	0	1	12	
		3	3	0	1	6	
		3	4	0	1	3	
	④(河川事業鉄軌道用資産)	3	5	0	5	12	
		3	6	0	1	12	
		3	7	0	1	6	
	⑤(変・送電用資産)	3	8	0	3	10	
	第11項 (鉄道車両安全向上設備)	3	9	0	1	3	
	第12項 (低床車両)	4	0	0	1	3	
	第13項 (新造改良車両(鉄道事業))	4	1	0	2	3	
		4	2	0	3	5	
	第14項 (新造車両(流通業務))	4	3	0	2	3	
4		4	0	3	5		
第15項 (PFI公共施設)	4	5	0	1	2		
第16項 (都市再生緊急整備地域) (地域決定型地方税制特例措置(わがまち特例)適用分)	4	6	0				
	(特定都市再生緊急整備地域) (地域決定型地方税制特例措置(わがまち特例)適用分)	4	7	0			
第17項 (都市鉄道施設)	4	8	0	2	3		
第18項 (外貨埠頭公社の民営化に係る承継特例)	4	9	0	1	2		
	5	0	0	3	5		

※地域決定型地方税制特例措置(わがまち特例)適用分の「課税標準の特例率(2)(3)」については、特例率を条例で制定している場合は特例率を入力し、制定していない場合は「-」を入力すること。したがって、決定価格等が「0」の場合においても空欄にせず、必ず入力すること。

地方公共団体コード						表番号	
0	3	2	0	5	1	7	5

第75表 市町村長が価格等を決定したもののうち課税標準の特例規定の適用を受けるものに関する調(3)
(法附則第15条関係つづき)

都道府県名 岩手県
市町村名 花巻市

区分	行番号	(1) 決定価格		(2) 課税標準の特例率		(3) 課税標準額		
		(A) (千円)	(B)	(B) (C)	(A) × (B) (C)	(D) (千円)		
法 附 則 第 十 五 条	第19項 (鉄道事業再構築事業)	5 1 0		1	4			
	第20項 (バイオ燃料製造設備)	5 2 0		1	2			
	第22項 (国際戦略港湾等の荷さばき施設等)	5 3 0		2	3			
		5 4 0		1	2			
	第23項 (津波対策に資する港湾施設等) (地域決定型地方税制特例措置(わがまち特例)適用分)	5 5 0		2	3			
		5 6 0						
	第25項 (津波避難施設等) (指定避難施設(わがまち特例)適用分)	5 7 0						
		5 8 0						
	第26項 (移動等円滑化のための設備)	5 9 0		2	3			
	第 十 五 条	第27項 (太陽光1,000kw未満) (地域決定型地方税制特例措置(わがまち特例)適用分)	6 0 0		5	6		
			6 1 0		11	12		
		(風力20kw未満) (地域決定型地方税制特例措置(わがまち特例)適用分)	6 2 0		11	12		
			6 3 0		5	6		
(水力5,000kw未満) (地域決定型地方税制特例措置(わがまち特例)適用分)		6 4 0		1	3			
		6 5 0		7	12			
(地熱1,000kw未満) (地域決定型地方税制特例措置(わがまち特例)適用分)		6 6 0		5	6			
		6 7 0		2	3			
(バイオマス10,000kw未満) (地域決定型地方税制特例措置(わがまち特例)適用分)		6 8 0	2,487	1	3	829		
		6 9 0		1	2			
第28項 (鉄道耐震補強設備)	7 0 0		2	3				
第29項 (特定貨物取扱埠頭の港湾施設)	7 1 0		2	3				
第30項 (浸水防止用設備) (地域決定型地方税制特例措置(わがまち特例)適用分)	7 2 0		2	3				

※地域決定型地方税制特例措置(わがまち特例)適用分の「課税標準の特例率(2)(3)」については、特例率を条例で制定している場合は特例率を入力し、制定していない場合は「-」を入力すること。したがって、決定価格等が「0」の場合においても空欄にせず、必ず入力すること。

地方公共団体コード					表番号		
0	3	2	0	5	1	7	5

第75表 市町村長が価格等を決定したもののうち課税標準の特例規定の適用を受けるものに関する調(3)
(法附則第15条関係つづき)

都道府県名 岩手県
市町村名 花巻市

区分	行番号	(1) 決定価格		(2) 課税標準の特例率		(3) 課税標準額	
		(A) (千円)	(B)	(B) (C)	(A) × (B) (C)	(D) (千円)	
法 附 則 第 十 五 条	第 31 項 (特別特定技術基準施設の耐震化)	7 3 0		1	2		
		7 4 0		5	6		
		7 5 0		2	3		
	第 32 項 (無電柱化)	7 6 0		1	2		
		7 7 0		2	3		
		7 8 0		3	4		
	第 34 項 (特定事業所内保育施設) (地域決定型地方税制特例措置(わがまち特例)適用分)	7 9 0	31,092	1	3		10,364
	第 36 項 (対象特定電気通信設備)	8 0 0		3	4		
	第 37 項 (立地誘導促進施設)	8 1 0		2	3		
	第 38 項 (帰還環境整備推進法人)	8 2 0		1	3		
	第 39 項 (地域福利増進事業)	8 3 0		2	3		
	第 40 項 (農業協同組合等共同利用機械)	8 4 0		1	2		
	第 41 項 (認定就農者)	8 5 0		2	3		
	第 43 項 (滞在快適性等向上施設)	8 6 0		1	2		
	第 44 項 (ローカル5G)	8 7 0		1	2		
第 45 項 (シェアサイクルポート) (雨水貯留浸透施設)	8 8 0		3	4			
第 46 項 (地域決定型地方税制特例措置(わがまち特例) 適用分)	8 9 0						
合 計	9 0 0	42,013	-	-		12,884	

※地域決定型地方税制特例措置(わがまち特例)適用分の「課税標準の特例率(2)(3)」については、特例率を条例で制定している場合は特例率を入力し、制定していない場合は「-」を入力すること。したがって、決定価格等が「0」の場合においても空欄にせず、必ず入力すること。

地方公共団体コード					表番号		
1	0	3	2	0	7	7	6
2	5	1			8		

第76表 市町村長が価格等を決定したもののうち課税標準の特例規定の適用を受けるものに関する調 (4)
(法附則第15条関係)

都道府県名 岩手県
市町村名 花巻市

区 分	行 番 号	(1) 決 定 価 格		(2) 課 税 標 準 の 特 例 率		(3) (B) (C)		(4) 課 税 標 準 額	
		(A) (千円)	(B)	(C)	(A) × (B) (C)	(D) (千円)			
法 附 則 第 十 五 条	旧第3項(公害防止設備)	9 0 1 0	12	25 1	27 3	29			
		0 2 0		2	3				
		0 3 0		3	4				
		0 4 0		1	2				
	旧第5項(公共危害防止構築物)	0 5 0		3	5				
		0 6 0		1	2				
		0 7 0		1	3				
	旧第6項(公害防止優良更新施設)	0 8 0		1	2				
		0 9 0		2	3				
	旧第7項(産業廃棄物焼却施設等)	1 0 0		2	3				
		1 1 0		5	6				
	旧第8項(雨水貯留浸透施設)	1 2 0		2	3				
		1 3 0		1	2				
		1 4 0							
	旧第14項(旧国際電信電話株)	1 5 0		3	5				
	1 6 0		1	2					
旧第15項(地方卸売市場)	1 7 0		4	5					
	1 8 0		3	4					
旧第17項	①(立体交差化施設)	1 9 0		1	6				
	②(旧交納付金法附則第19項)	2 0 0		-	-				
	③(旧交納付金法附則第20項)	2 1 0		-	-				
旧第19項(指定法人等の大規模外貿埠頭)	2 2 0		1	2					
旧第20項(水力発電施設の魚道)	2 3 0		2	3					
旧第20項(貨物鉄道に対する貸付資産)	2 4 0		1	2					
旧第20項(スーパー中樞港湾)	2 5 0		1	2					
旧第21項(国立大学校舎)	2 6 0		1	2					
旧第27項(指定会社等の特定用途港湾施設)	2 7 0		1	2					

※地域決定型地方税制特例措置(わがまち特例)適用分の「課税標準の特例率(2)(3)」については、特例率を条例で制定している場合は特例率を入力し、制定していない場合は「-」を入力すること。したがって、決定価格等が「0」の場合においても空欄にせず、必ず入力すること。

地方公共団体コード						表番号		
1	0	3	2	0	5	1	7	8
							7	6

第76表 市町村長が価格等を決定したもののうち課税標準の特例
規定の適用を受けるものに関する調（4）
（法附則第15条関係つづき）

都道府県名 岩手県

市町村名 花巻市

区 分	行 番 号	(1) 決 定 価 格 (A) (千円)	(3)		(4) 課 税 標 準 額 (A) × (B) (D) (C) (千円)
			(2) 課 税 標 準 の 特 例 率 (B) (C)	(3) (B) (C)	
法 附 則 第 十 五 条	旧第29項（旧交納付金法附則第17項）	2 8 0	25	27	29
	旧第31項（熱電併給型動力発生装置）	2 9 0	5	6	
		3 0 0	11	12	
	旧第36項（公共荷さばき施設）	3 1 0	1	2	
	旧第37項（一般廃棄物処理施設）	3 2 0	1	2	
		3 3 0	1	4	
	旧第37項（放送ネットワーク災害対策用設備）	3 4 0	3	4	
	旧第39項（国家戦略特区）	3 5 0	1	2	
	旧第40項（認定誘導事業により取得した公共施設等）	3 6 0	4	5	
	（地域決定型地方税制特例措置(わがまち特例)適用分）	3 7 0			
	旧第41項（先端設備等）	3 8 0	395,541	-	-
	旧第43項（経営力向上設備等）	3 9 0	154,764	1	2
合 計	4 0 0	550,305	-	-	77,382

※地域決定型地方税制特例措置(わがまち特例)適用分の「課税標準の特例率(2)(3)」については、特例率を条例で制定している場合は特例率を入力し、制定していない場合は「-」を入力すること。したがって、決定価格等が「0」の場合においても空欄にせず、必ず入力すること。

地方公共団体コード					表番号		
1	0	3	2	0	5	1	7
7	7	7					8

第77表 市町村長が価格等を決定したもののうち課税標準の特例
 規定の適用を受けるものに関する調(5)
 (法附則第15条の2, 法附則第15条の3, 法附則第16条の2, 旧法附則第16条の2)

都道府県名 岩手県

市町村名 花巻市

区 分	行 番 号	(1) 決 定 価 格		(2) 課 税 標 準		(3) (B) (C)		(4) 課 税 標 準 額		
		(A) (千円)		(B)	(C)	(A)	(B) (D)	(C) (千円)		
法 附 則 第 十 五 条 の 二 項	第 1 項 ①(旧交付金法附則第17項・立体交差化施設)	9	0 1 0	12	25	1	27	3	29	
	①(JR北海道・四国に係る特例)	0	2 0			1		2		
	J R 北 海 道 ・ 四 国 に 係 る 特 例 と 法 第 三 百 四 十 九 条 の 三 各 項 と の 連 乗	②(新線構築物)	0	3 0			1		6	
			0	4 0			1		3	
		③(新線立体交差化施設)	0	5 0			1		12	
			0	6 0			1		6	
		④(新幹線鉄軌道用資産)	0	7 0			1		12	
			0	8 0			1		6	
		⑤(青函・本四 鉄道施設)	0	9 0			1		12	
		⑥(青函・本四 新線構築物)	1	0 0			1		36	
			1	1 0			1		18	
		⑦(青函・本四 新線立体交差化)	1	2 0			1		72	
			1	3 0			1		36	
		⑧(青函・本四 変・送電用資産)	1	4 0			1		20	
⑨(河川事業等に係る鉄軌道用資産)		1	5 0			1		3		
	1	6 0			5		12			
	1	7 0			1		12			
	1	8 0			1		6			
	⑩(車庫構築物・立体交差化施設)	1	9 0			1		6		
	⑪(変・送電用資産)	2	0 0			3		10		
	⑫(新造改良車両(鉄道事業))	2	1 0			1		3		
		2	2 0			3		10		
	⑬(新造車両(流通業務))	2	3 0			3		10		
	⑭(鉄道耐震補強設備)	2	4 0			1		3		

地方公共団体コード					表番号	
1	0	3	2	0	5	1
7	7	7				

第77表 市町村長が価格等を決定したもののうち課税標準の特例
 規定の適用を受けるものに関する調 (5)
 (法附則第15条の2, 法附則第15条の3, 法附則第16条の2, 旧法附則第16条の2
 つづき)

都道府県名 岩手県

市町村名 花巻市

区 分	行 番 号	(1) 決 定 価 格		(2) 課 税 標 準 の 特 例 率		(3) (B) (C)		(4) 課 税 標 準 額	
		(A) (千円)		(B)	(C)	(A) × (B)	(C) (千円)	(D)	
法附則第十五条の三 旧道承 交・継 納四特 付国例 に係と JR北 海	①(旅客会社等に係る承継特例)	9 2	12 5 0	25 3	27 5	29			
	②(旧交納付金法附則第17項・立体交差化施設)	2	6 0	-	-				
	③(JR北海道・四国に係る特例)	2	7 0	3	10				
	④(JR北海道・四国に係る特例・旧交納付金法附則第17項・立体交差化施設)	2	8 0	-	-				
法附則第16条の2	第11項(平成28年熊本地震 被災代替償却資産)	2	9 0	1	2				
旧法附則第16条の2	旧第11項(阪神・淡路大震災・立体交差化施設)	3	0 0	1	3				
合 計		3	1 0	0	-	-		0	

地方公共団体コード					表番号		
1	0	3	2	0	7	7	8
2	5	1					

第78表 市町村長が価格等を決定したもののうち課税標準の特例規定の適用を受けるものに関する調（6）
（法附則第56条、法附則第56条の2）

都道府県名 岩手県
市町村名 花巻市

区 分	行 番 号	(1)	(2)	(3)	(4)	
		決 定 価 格 (A) (千円)	課 税 標 準 の 特 例 率 (B)	(B) (C)	課 税 標 準 額 (A) × (B) (C) (千円)	
法 附 則 第 56 条	第12項（東日本大震災）	0 1 0	1	2		
	第15項（東日本大震災・居住困難区域）	0 2 0	1	2		
法 附 則 第 五 十 六 条 の 二	旧 第 3 項（被災代替鉄道施設等）	0 3 0	2	3		
	旧 第 4 項	①（被災特定地方交通線）	0 4 0	1	4	
		②（新線構築物）	0 5 0	1	12	
			0 6 0	1	6	
	③（新線立体交差化施設）	0 7 0	1	24		
		0 8 0	1	12		
		0 9 0	1	6		
	④（河川事業鉄軌道用資産）	1 0 0	5	24		
		1 1 0	1	24		
1 2 0		1	12			
⑤（変・送電用資産）	1 3 0	3	20			
合 計	1 4 0	0	-	0		

地方公共団体コード	表番号
1 0 3 2 0 5 1	7 7 9

第79表 償却資産の段階別納税義務者数に関する調 (市町村計)

都道府県名

岩手県

市町村名

花巻市

区 分		行 番 号	(1) 納 税 義 務 者 数 (人)	(2) 課 税 標 準 額 (千 円)	
150 万 円 未 満 の も の		9 0 1 0	3,520	996,265	
150 万 以 上 160 万 円 未 満 の も の		9 0 2 0	39	60,353	
160 万 以 上 170 万 円 未 満 の も の		9 0 3 0	31	51,255	
170 万 以 上 180 万 円 未 満 の も の		9 0 4 0	34	59,356	
180 万 以 上 190 万 円 未 満 の も の		9 0 5 0	35	64,946	
190 万 以 上 200 万 円 未 満 の も の		9 0 6 0	41	79,848	
200 万 以 上 250 万 円 未 満 の も の		9 0 7 0	108	240,334	
250 万 以 上 300 万 円 未 満 の も の		9 0 8 0	76	208,667	
300 万 以 上 1,000 万 円 未 満 の も の		9 0 9 0	433	2,516,334	
1,000 万 以 上 2,000 万 円 未 満 の も の		9 1 0 0	179	2,485,909	
2,000 万 以 上 3,000 万 円 未 満 の も の		9 1 1 0	80	1,914,735	
3,000 万 以 上 1 億 円 未 満 の も の		9 1 2 0	136	7,516,114	
1 億 円 以 上 の も の		9 1 3 0	97	74,944,172	
計		9 1 4 0	4,809	91,138,288	
計 の 内 訳	法 第 389 条 関 係	大 臣 配 分 分	9 1 5 0	22	40,590,372
		知 事 配 分 分	9 1 6 0		
	法 第 743 条 関 係	9 1 7 0			

地方公共団体コード	表番号
1032051	780

第80表 償却資産の段階別納税義務者数に関する調（個人分）

都道府県名

岩手県

市町村名

花巻市

区 分		行 番 号	(1) 納 税 義 務 者 数 (人)	(2) 課 税 標 準 額 (千 円)
150 万 円 未 満 の も の		9010	2,667	675,552
150 万 以 上 160 万 円 未 満 の も の		9020	22	34,050
160 万 以 上 170 万 円 未 満 の も の		9030	19	31,409
170 万 以 上 180 万 円 未 満 の も の		9040	19	33,084
180 万 以 上 190 万 円 未 満 の も の		9050	19	35,241
190 万 以 上 200 万 円 未 満 の も の		9060	17	33,104
200 万 以 上 250 万 円 未 満 の も の		9070	38	84,535
250 万 以 上 300 万 円 未 満 の も の		9080	32	88,276
300 万 以 上 1,000 万 円 未 満 の も の		9090	129	733,938
1,000 万 以 上 2,000 万 円 未 満 の も の		9100	37	477,016
2,000 万 以 上 3,000 万 円 未 満 の も の		9110	12	288,796
3,000 万 以 上 1 億 円 未 満 の も の		9120	4	170,228
1 億 円 以 上 の も の		9130	1	125,176
計		9140	3,016	2,810,405
計 の 内 訳	法 第 389 条 関 係	大臣配分	9150	
		知事配分	9160	
	法 第 743 条 関 係	9170		

地方公共団体コード						表番号	
1	0	3	2	0	5	1	7818

第81表 償却資産の段階別納税義務者数に関する調 (法人分)

都道府県名

岩手県

市町村名

花巻市

区 分		行 番 号	(1) 納 税 義 務 者 数 (人)	(2) 課 税 標 準 額 (千 円)	
150 万 円 未 満 の も の		9 0 1 0	12 853	21 320,713 ³³	
150 万 以 上 160 万 円 未 満 の も の		9 0 2 0	12 17	21 26,303 ³³	
160 万 以 上 170 万 円 未 満 の も の		9 0 3 0	12 12	21 19,846 ³³	
170 万 以 上 180 万 円 未 満 の も の		9 0 4 0	12 15	21 26,272 ³³	
180 万 以 上 190 万 円 未 満 の も の		9 0 5 0	12 16	21 29,705 ³³	
190 万 以 上 200 万 円 未 満 の も の		9 0 6 0	12 24	21 46,744 ³³	
200 万 以 上 250 万 円 未 満 の も の		9 0 7 0	12 70	21 155,799 ³³	
250 万 以 上 300 万 円 未 満 の も の		9 0 8 0	12 44	21 120,391 ³³	
300 万 以 上 1,000 万 円 未 満 の も の		9 0 9 0	12 304	21 1,782,396 ³³	
1,000 万 以 上 2,000 万 円 未 満 の も の		9 1 0 0	12 142	21 2,008,893 ³³	
2,000 万 以 上 3,000 万 円 未 満 の も の		9 1 1 0	12 68	21 1,625,939 ³³	
3,000 万 以 上 1 億 円 未 満 の も の		9 1 2 0	12 132	21 7,345,886 ³³	
1 億 円 以 上 の も の		9 1 3 0	12 96	21 74,818,996 ³³	
計		9 1 4 0	12 1,793	21 88,327,883 ³³	
計 の 内 訳	法 第 389 条 関 係	大臣配分	9 1 5 0	12 22	21 40,590,372 ³³
		知事配分	9 1 6 0	12	21 ³³
	法 第 743 条 関 係	9 1 7 0	12	21 ³³	